

令和 8年度予算見積調書(9月補正予算)

課室名: 住宅課
担当名: 県営住宅管理担当
内線: 5561 (単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P24	県営住宅事業特別会計繰出金				一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	県営住宅事業特別会計繰出金			
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし				針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	11
							分野施策	0206	生活の安心支援		SDGsターゲット	11-1, 11-3
1 事業概要 県営住宅家賃低減地方負担額等を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 県営住宅家賃低減地方負担額 264,463千円					5 事業説明 (1) 事業内容 県営住宅家賃低減地方負担額 264,463千円 法令に基づき県営住宅および特定公共賃貸住宅の家賃低減・減額を行うにあたり、低減等に要する財源のうち国庫支出金以外の分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 (2) 事業計画 県営住宅は所得者向けの住宅であり、入居者の家賃(応能応益家賃)は近傍同種の住宅と比較し低廉化されている。 県営住宅の運営に必要な費用を家賃収入のみで賄うことは制度上不可能である。 よって、県営住宅事業特別会計において生じた収支不足額を一般会計から繰出しすることで収支均衡を図る。 (3) 事業効果 県営住宅事業の経営安定化を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)その他土木費(細目)住宅土地対策費(細節)住宅土地対策費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円												
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額			
決定額	264,463							264,463	2,204,615			
現計額	1,940,152							1,940,152				

事業内訳書

事業名	県営住宅事業特別会計繰出金		
単位事業名	県営住宅家賃低減地方負担額	予算額	264,463千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	264,463	—	
合計	264,463	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	264,463	—	県営住宅事業特別会計への繰出金
合計	264,463	—	